

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな 経済フラッシュ

(日銀金融政策決定会合)

2022/4/28

りそなホールディングス 市場企画部

○概況

- ◆ 日銀は本日の決定会合で当面の金融政策を現状維持とした。
 - ◆ 一部に正常化模索の思惑があったが、フォワードガイダンスは維持され、連続指値オペの運用の明確化。10年0.25%を死守するスタンスが明確化され、むしろ緩和姿勢を鮮明にした
 - ◆ グローバルに金融引き締めの動きが見られるが、日銀については当面現行の緩和スタンスが維持される見込み
- ✓ 日銀は4月27-28日の金融政策決定会合で、「長短金利操作付き量的・質的緩和」について、新たに「連続指値オペの運用の明確化」を加えた。10年国債金利の利回り上限0.25%を死守するスタンスが示された。フォワードガイダンスについて基本的な文言は維持された。
- ✓ 主な政策については以下の通り（赤字部分が修正・追加）。CP、社債の方針については予定通り感染症拡大前の水準に戻すとした。

| 主な政策 | 声明文 |
|----------------|--|
| 長短 金利 操作 | 短期金利 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する |
| | 長期金利 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設げず必要な金額の長期国債の買入れを行う。 |
| | 連続指値オペの運用の明確化 上記の金融市场調節方針を実現するため、10年物国債金利について0.25%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施することとした。 |
| 資産 買入 | ETF J-REIT ETFおよびJ-REITについて、当面は、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて買入れを行う |
| | CP 社債 ※ CP等、社債等については、感染拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく |

| | 声明文 |
|----------------|--|
| フォワード ガイダンス | 当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、企業の資金繰り支援と市場の安定維持に努めるとともに、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している |

- ✓ 成長率見通しについて、21年度、22年度の見通しは、感染再拡大や資源価格の上昇、海外経済の減速の影響から下方修正する一方、23年度は上方修正。24年度は+1.1%成長とした。
- ✓ 物価見通しについては資源価格の上昇から22年度は大幅に上方修正させたが徐々にプラス幅を縮小する見通しとした。今回より新たに生鮮食品・エネルギーを除いたベースでの見通しを公表。当面2%を下回るとの見通しが示された。

| (対前年度比、%) < >内は中央値 | 実質GDP | 消費者物価指数 (除く生鮮食品) | 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー) |
|-----------------------|--------------------|----------------------|---------------------------|
| 2021年度 | +2.0% < +2.1% > | ~ +2.2% < +2.1% > | +0.1% |
| 1月時点の見通し | +2.7% < +2.8% > | ~ +2.9% < +2.8% > | +0.0% < +0.0% > |
| 2022年度 | +2.6% < +2.9% > | ~ +3.0% < +2.9% > | +1.8% < +1.9% > |
| 1月時点の見通し | +3.3% < +3.8% > | ~ +4.1% < +3.8% > | +1.0% < +1.1% > |
| 2023年度 | +1.5% < +1.9% > | ~ +2.1% < +1.9% > | +0.9% < +1.1% > |
| 1月時点の見通し | +1.0% < +1.1% > | ~ +1.4% < +1.1% > | +1.0% < +1.1% > |
| 2024年度 | +1.1% < +1.1% > | ~ +1.3% < +1.1% > | +1.0% < +1.1% > |

- ✓ 今回の日銀政策決定会合の前に、円安を警戒して、金融政策正常化に向け何らかの動きがあるのではないかとの観測が一部にあったが、緩和姿勢を一段と鮮明にする結果となった。グローバルに金融引き締めの動きが見られるが、日銀については来年春の黒田総裁の任期を控え、当面現行の緩和スタンスが継続する見込み。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。